

3 人をひきつける快適な県づくり

3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大	1 移住・交流の新展開 2 多様な働き方暮らし方の提案・支援
3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり	1 稼ぐ観光の基盤づくり 2 山岳高原観光ブランドの形成・確立 3 戦略的なインバウンドの展開
3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興	1 文化芸術に親しむ基盤づくり 2 地域に根付く文化芸術の継承・活用
3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興	1 2027大会に向けた体制整備 2 スポーツによる元気な地域づくり
3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造	1 潤いのあるまち・むらづくり 2 官民施設の有効活用 3 ICT利活用の拡大
3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見	1 コミュニティを支える人づくり 2 創造的な暮らしの基盤づくり
3-7 生活を支える地域交通の確保	1 自家用車に依存しない地域づくり 2 生活の基盤となる道路網の整備
3-8 本州中央部広域交流圏の形成	1 鉄道の整備促進・利便性向上 2 高規格幹線道路、地域高規格道路の整備 3 信州まつもと空港の発展・国際化の実現

3 人をひきつける快適な県づくり

めざす姿

自然・文化に囲まれた環境の中で、利便性を併せ持つ質の高い生活を送り、国内外と活発に交流している「人をひきつける快適な県」をめざします。



3-1 信州と関わりを持つ「つながり人口」の拡大

豊かな自然に囲まれながら大都市圏へのアクセスも良い長野県の強みを発揮し多くの移住者を呼び込んでいますが、これからは移住にあわせ、多様な「つながり」を求める人材を増やし、地域の活性化を進めます。

(移住・交流の新展開)

長野県の社会動態では高校卒業時の転出が顕著で、その後一定の転入傾向はあるものの転出超過が続いています。

また、移住したい都道府県で平成18年から11年連続第1位と人気が高く、移住相談件数は年々増加傾向にあり、多くの人が移り住む潜在力を有しているにも関わらず、必ずしも定住に結びついていないことが課題となっています。

このため、多様な関わり方で長野県とつながる人を増やすことにより、地域活力の創出を図るとともに、移住希望者を掘り起こし、定住につながる移住施策等を推進します。

◆主な施策

- 多様なニーズに応じた信州暮らしの魅力発信や、住まい・就業などワンストップでの相談体制の充実など、官民一体での移住を促進
- 交流や現地ボランティア活動などの関わりを通じた様々な支援の取り込みや、地域との信頼関係の構築により、移住への意欲を喚起
- コンパクト住宅の普及や情報通信基盤の整備、シェアハウスの導入など二地域居住しやすい環境づくりを促進
- 移住者や、週末信州人*などの二地域居住者に対する不安解消と地域への溶け込みへの支援を充実
- 外部人材と協働した地域の魅力発信や体験機会の充実など、農山村活性化のための都市農村交流を促進
- 高齢者が県内に移り住み、地域住民や多世代と交流しながら健康でアクティブな生活を送ることができる「生涯活躍のまち（日本版CCRC）構想」などの仕組みづくりに対する助言
- 県電気事業が大都市への電力販売することを契機とし、大都市と新たな交流を推進

(多様な働き方暮らし方の提案・支援)

ICT*の発展などにより働く場所や時間の制約がなくなりつつあり、スローライフなど自分に合ったライフスタイルを求める人が増えています。

このため、長野県ならではの多様な働き方暮らし方の実現を支援し、地域を元気にする人材を呼び込みます。

◆主な施策

- 二地域居住や農ある暮らしなど、長野県ならではの多様なライフスタイルを国内外へ発信
- 長野県での居住と大都市での仕事との両立を可能にするテレワーク*を促進
- 住宅・オフィスなどの拠点設置への支援や地元企業家との交流促進などにより、地域に新たな価値を生み出すクリエイティブ人材*を誘致
- 国内外の芸術家が滞在し、地域と協働して創作活動を行うアーティスト・イン・レジデンスの取組を支援
- 仕事と地域活動や半農半Xなど複数の役割を担う一人多役など多様な働き方暮らし方を促進
- 就労や地域活動を望む高齢者が、これまで培ってきた知識と経験を活かして元気に活躍できる人生二毛作社会づくりを推進

(参考) 関連する個別計画

長野県移住・交流推進戦略、第7期長野県高齢者プラン（策定中）、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、第6次長野県農村女性プラン（策定中）、長野県文化芸術振興ビジョン（策定中）、長野県住生活基本計画



3-2 世界を魅了するしあわせ観光地域づくり

豊かな自然環境や個性ある歴史・伝統文化などの地域資源を活かし、暮らす人も訪れる人も皆が「しあわせ」を感じる観光地域づくりにより、交流人口を拡大します。

(稼ぐ観光の基盤づくり)

豊富な観光資源を有しているにもかかわらず宿泊者数や観光消費額は減少傾向にあります。

このため、観光戦略推進本部を中心として全庁的に観光地域づくりに取り組むとともに、県DMO*（県観光機構）の機能を強化し、地域DMOとの連携を深め、稼ぐ観光の基盤づくりを推進します。

◆主な施策

- 旅行先選定に向けたインターネットの情報から、ネット予約や口コミサイトに誘導する戦略的な情報発信システムの構築を検討
- 県内主要駅や宿泊施設を発着地として県内観光資源を結ぶ着地型周遊バスツアーや宿泊セット商品の企画・販売を促進
- 地域資源を活用した体験型観光などの商品造成・販売や地域全体の情報発信など、地域が一体となって行う取組を促進
- アウトドアツーリズム×学び×交流など本県の魅力を多面的に体験できる観光コンテンツや宿泊プランの開発支援と販売を促進
- シェアサイクルの普及拡大やサイクルトレインの活用等により、自然環境や地域の景観・街並みを移動しながら楽しめるサイクルツーリズム（NAGANOモビリティ）を推進
- 規制緩和や地域未来投資促進法の課税特例の活用等により、民間投資を誘発
- 広域観光ルートの形成やサイクルツーリズムの環境整備、観光資源の付加価値向上など、観光地の魅力を高める戦略的な事業を実施
- 古民家などの歴史的な地域資源を活用した観光まちづくりを支援
- 信州の「食」のブランド価値向上のため、地域食材を活かした世界に通用する料理を発信
- 県DMO（県観光機構）を機能強化し、観光地域づくりをリードする広域DMO等の構築など稼ぐ体制づくりを推進
- 観光関連事業者等と連携した学生等のインターンシップやU I J ターン希望者の受入れ、白馬高校国際観光科など関係機関との連携により、観光人材を育成・確保

(山岳高原観光ブランドの形成・確立)

世界から選ばれるためには、信州の強みを活かしたアウトドアツーリズムなどの推進や、国内外への情報発信を強化していく必要があります。

このため、ストーリー性豊かで魅力的な旅の提供と先進的な情報発信を行い、世界水準の山岳高原観光ブランドを形成します。

◆主な施策

- 本県の強みを活かすアウトドア、健康長寿、ユニバーサル、学びなどをテーマとする観光誘客を推進し、世界から選ばれる観光ブランドを形成・強化
- 「宇宙県」としての星空観光など、本県の自然を活かし守るサステナブル観光*を推進

- 豊かな自然環境を活かすフィルムコミッション*による映画・テレビ撮影の誘致、スポーツコミッション*による国際スポーツ大会の事前合宿の誘致、リゾートのイメージを活かすMICE*の誘致を促進
- 登山道・道標の整備や必要な知識を能動的に学び楽しむ安全登山文化の醸成により、安全登山を先導的に推進
- 外国人や障がい者など多様な利用者にも対応した登山道やトイレ整備、自然保護センターを活用した情報提供など自然保護を意識した質の高い山岳高原観光地づくりを推進
- 国民の祝日「山の日」と県の「信州山の日」及び「信州山の月間」に合わせ、国内外に向けて戦略的な情報発信やプロモーションを推進
- 中央日本四県（長野県、新潟県、山梨県、静岡県）の連携により、山岳観光をはじめとした観光を振興

（戦略的なインバウンドの展開）

日本人宿泊者数は減少傾向にあるものの外国人宿泊者数は増加傾向にあり、国際観光需要が高まりを見せています。

このため、効果的な情報発信や魅力ある観光商品の提供などにより、訪日外国人誘客に戦略的に取り組みます。

◆主な施策

- 広域観光周遊ルートとして認定された「昇龍道」、「東京圏大回廊」を活用
- 世界に誇れる信州の観光資源と市町村や県境を越えた広域的な繋がりを活かした新たな観光ルートを確立
- バス・タクシーの活用により、国際空港やクルーズ船からの誘客を促進
- 初めて訪れる外国人も安心・安全・快適に旅を楽しめる外国語表示看板やWi-Fi環境、相談窓口など多言語受入環境の整備を促進
- 体験と宿泊、学びと宿泊をセットにした体験型観光資源の発掘・磨き上げや、首都圏より有利な宿泊価格を活かして宿泊と周遊をセットにした商品の企画・販売を促進
- 東アジア・東南アジアに加え欧米市場にもターゲットを拡大し、市場特性に応じて戦略的に誘客を促進
- 海外の若者に長野県の魅力を伝え、県内の児童生徒の国際感覚を育む訪日教育旅行の誘致を促進
- 長野オリンピック・パラリンピックのレガシーや友好国・都市との絆を活かして誘客を促進

（参考）関連する個別計画

長野県観光戦略（策定中）、長野県住生活基本計画、信州ワインバレー構想、グローバルNAGANO戦略プラン、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、長野県景観育成計画、長野県農村景観育成方針、信州ブランド戦略、第四次長野県環境基本計画（策定中）、長野県新総合交通ビジョン、信州みちビジョン（策定中）、信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針、第3次長野県教育振興基本計画（策定中）

3-3 心豊かな暮らしを実現する文化芸術の振興

子どもから高齢者まで誰もが、生涯にわたって文化芸術に親しみ、楽しむことができる環境づくりを進めます。

(文化芸術に親しむ基盤づくり)

文化芸術は、生活に潤いをもたらすとともに、教育、福祉、まちづくり、観光、産業等の幅広い分野に結びつくことができる地域の活力の源泉です。

このため、生涯にわたって文化芸術に親しみ、楽しむことができる機会を拡大するとともに、地域の文化芸術を創り、支える人材の育成を支援します。

◆主な施策

- 芸術監督団*や民間の専門人材と連携した文化芸術活動支援の仕組みを構築
- 若手芸術家の活動支援や大学との連携等により地域の文化芸術を担う人材を育成
- 出張型のコンサートなど文化芸術に接する機会の拡大、施設のバリアフリー化、託児の充実などにより、誰もが文化芸術に親しみ、楽しむことができる鑑賞環境づくりを推進
- 展示物ではなく、鑑賞者や芸術家などの「人」を中心に捉えて信濃美術館を整備・運営
- 長野県で開催する第42回全国高等学校総合文化祭を契機として高校生の文化芸術活動を活性化

(地域に根づく文化芸術の継承・活用)

人口減少に伴い地域の伝統文化や文化行事などの継承が危ぶまれる中で、地域に根付いた多様な文化芸術や地域にある豊富な博物館・美術館を地域の誇りや愛着の醸成、地域の活性化につなげることが重要です。

このため、地域の文化芸術の保護・継承を支援するとともに、幅広く活用する取組を推進します。

◆主な施策

- 地域の祭りや文化財を活用して地域おこし・郷土の歴史学習を促進
- セイジ・オザワ 松本フェスティバルなど本県に最高水準の文化芸術を根付かせる事業を支援
- 国内外の芸術家が滞在し、地域と協働して創作活動を行うアーティスト・イン・レジデンスなどを支援
- 東京オリンピック・パラリンピック文化プログラム*への参画により、地域の文化芸術活動や障がい者の優れた文化芸術を発信

(参考) 関連する個別計画

長野県文化芸術振興ビジョン(策定中)、信濃美術館整備基本構想、第3次長野県教育振興基本計画(策定中)

3-4 2027年国民体育大会・全国障害者スポーツ大会に向けたスポーツ振興

2027年の第82回国民体育大会及び第27回全国障害者スポーツ大会開催を契機として、県民の多くがスポーツに親しみ、大会後にもつながるスポーツレガシーを創造します。

(2027大会に向けた体制整備)

2027年の大会を成功させるためには、大会運営に向けた準備や競技会場の選定・整備のほか、全国レベルで競える選手や指導者の育成など、長期間にわたり取り組んでいくことが必要です。

このため、競技会場等の整備や選手育成等に計画的に取り組めます。

◆主な施策

- 市町村や競技団体、経済団体等の参画を得て組織する準備委員会により、大会の開催準備を実施
- 大会で使用するだけでなく、大会後のスポーツ振興にも資する施設を整備
- 2027年に主力となることが期待されるジュニア層を中心として選手を発掘・強化
- SWANプロジェクト*などにより、国際舞台で活躍できる選手を発掘・強化

(スポーツによる元気な地域づくり)

2027年の大会を契機として、より多くの県民が「する」「みる」「ささえる」など様々な形でスポーツに参加する文化を築くことが求められています。

このため、誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備や障がいの有無に関わらずスポーツを通じて交流できる場の確保などを進めます。

◆主な施策

- 大会に向けて整備する施設の活用や健康長寿を目的としたスポーツの普及など、誰もが生涯を通じて気軽にスポーツに親しめる環境づくりを推進
- 長野県版運動プログラム*の普及定着や総合型地域スポーツクラブ*等との連携による、子どもから大人までのスポーツの習慣化を推進
- 「スポーツによる元気な信州づくり包括連携協定」を締結したプロスポーツチーム等と連携・協力し、地域の活性化を図る取組を実施
- 障がい者が身近な場所で日常的にスポーツを楽しめる環境づくりとスポーツを通じた交流機会の拡大により、共生社会づくりを推進
- 県立武道館を核に武道団体や各地の武道施設をネットワーク化し、武道を振興
- ラグビーワールドカップ 2019™や東京オリンピック・パラリンピック等の事前合宿を契機に、長野県の特徴を活かしてスポーツ大会の誘致やスポーツによる誘客を図るスポーツツーリズムを推進
- 東アジアでの連続したオリンピック・パラリンピック開催を機に、韓国・中国と連携し、平和や人類の調和の取れた進歩を目指すオリンピックムーブメントを発信

(参考) 関連する個別計画

第3次長野県教育振興基本計画（策定中）、長野県スポーツ推進計画（策定中）、長野県観光戦略（策定中）



3-5 市街地の活性化と快適な生活空間の創造

ゆとりある住環境の整備や既存施設の効果的な活用を図るとともに、地域の特色や強みを活かして、まちの賑わいを創出し、誰もが快適で暮らしやすいまちづくりを進めます。

(潤いのあるまち・むらづくり)

人口減少に伴い、空き家や空き地などが増加しています。また、環境や景観に対する住民意識も高まっており、地域の課題を踏まえ、特色を活かしたまち・むらづくりが必要となっています。

このため、潤いある都市基盤を整備するとともに、長期にわたり使用できる住宅の普及、空き家など既存施設の利用促進、歴史や文化とに調和した景観育成に取り組みます。

◆主な施策

- 信州地域デザインセンター（仮称）などにより、地域主体のまちづくりを支援
- 商店街の魅力掘り起しや空き店舗の有効活用など商店街の活性化を支援
- 民間資金の投入促進等により都市公園を有効活用
- 全国都市緑化信州フェアの開催を契機として、まちなかでの緑化整備支援や緑あふれる環境づくりの機運醸成を推進
- 人にも環境にも優しい環境配慮型住宅の普及を促進
- 都市機能の集積や防災性の向上など、安全で暮らしやすく機能的な都市環境の整備を促進
- 一般車両の通行を抑制する歩行空間の確保や公共交通機関の利便性向上などにより、まちの賑わい創出を促進
- 公営住宅の建替・改修により、安心・快適に暮らせる住環境を形成
- 生活サービス・交流機能を確保し、地域での暮らしを総合的に支える小さな拠点などの形成に取り組む市町村や住民に対する助言
- 自家用車を利用しなくても不便なく日常生活を送ることができるよう、持続可能な交通システムの構築を支援
- 眺望景観など地域住民が掘り起こした守るべき景観資産などの価値の共有及び保全・活用を促進

(官民施設の有効活用)

公共インフラの老朽化が進み、人口減少も相まって、今後一人当たりのインフラの維持経費が増大することが見込まれます。

このため、長期的な視点で、人口減少社会に適応した施設管理を適切に行うとともに、市町村や民間と連携して効率的・効果的なマネジメントを行います。

◆主な施策

- 長野県ファシリティマネジメント基本計画に基づいて、公共施設等の有効活用と適正かつ効率的な維持管理を行い長寿命化を推進
- 県民サービスの向上と機能的・効率的な業務遂行のための県有施設のあり方を検討
- 古民家などのリノベーション*による観光・交流拠点の整備など賑わいの場の創出を支援するとともに、遊休・低利用施設を活用する機運を醸成
- 建物状況調査（インスペクション）や既存住宅売買瑕疵保険の利用を支援し、中古住宅

- の市場流通を促進
- 県の春近発電所の大規模改修について、PFI*の活用を検討
- 道路・河川の愛護活動への住民の参加を促進
- 民間等による道路・や河川など公共空間の有効活用を促進

(ICT利活用の拡大)

情報通信インフラの整備が進み、ブロードバンドサービスを利用できる環境が整ってきています。また、多様なICT*サービスが人々の暮らしや活動に浸透してきており、ICT利活用の重要性はますます高まっていくと考えられます。

このため、どこでも誰でもICTの恩恵を享受できるよう、さらにきめ細かなICT基盤整備の促進や様々な分野における利活用の推進に取り組みます。

◆主な施策

〈暮らし〉

- 相乗りデマンドタクシー*などICT・IoT*技術の積極的な活用やモビリティ・マネジメント*により、生活交通のベストミックス実現を推進
- ICTを活用した参加型ウォーキングラリーなどにより、働き盛り世代の運動習慣の定着を促進
- 買い物などにICTを利活用し、暮らしを支えるため、超高速情報通信サービスの未提供地域の解消を促進

〈教育〉

- 小中学校への超高速通信回線の整備など、時代に即したICT教育を行うための環境を整備
- 長野県に関する記憶や記録を蓄積し、誰もが使えるデータベース等を整備
- 図書館・美術館・博物館・学校などの地域における学びの場や、ICTを活用した学びのネットワークの構築を検討

〈産業〉

- 中小企業や事業者に対するIoT、AI*等の利活用支援を充実
- 3次元図面や人工衛星などからの情報を活用した建設作業の普及を促進

〈農林業〉

- ICT等を活用した革新的農業機械・技術の導入や農業用水管理により、農業生産の低コスト・省力化を推進
- 航空レーザ測量*やドローン*などのICT技術活用により、森林施業や木材生産を効率化・省力化するスマート林業を推進

〈観光〉

- 観光地における資金決済方式のICT*化と消費状況などのビッグデータ*の利活用を促進
- 初めて訪れる外国人も安心・安全・快適に旅を楽しめる外国語表示看板やWi-Fi環境、相談窓口など多言語受入環境の整備を促進

〈安全・安心〉

- 迅速な救助や遭難の未然防止に資する位置情報システム等の普及活用に向けた検討の実施

〈行政サービス〉

- 県と市町村を結ぶ高速情報通信ネットワークの安定的な運用と幅広い利活用を推進
- 県民の利便性向上と行政事務の効率化を図るため、県と市町村が連携した行政手続の一層の電子化、オープンデータやビッグデータの利活用を推進

(参考) 関連する個別計画

第5次国土利用計画（長野県計画）、長野県土地利用基本計画（改定中）、長野県住生活基本計画、長野県県営住宅プラン2016、長野県都市計画ビジョン、信州みちビジョン（策定中）、長野県景観育成計画、長野県農村景観育成方針、第四次長野県環境基本計画（策定中）、長野県環境エネルギー戦略、長野県農業農村整備計画（策定中）、長野県公営企業経営戦略



3-6 中山間地域での暮らしの価値の再発見

中山間地域でこれまで脈々と営まれてきた知恵や自然を活かした暮らしが、クリエイティブな暮らしであるということのを再認識し、そこに新たな価値を導入することで、都会では得られない豊かさと創造性を持つ最先端の生き方が実現できる地域づくりを進めます。

(コミュニティを支える人づくり)

中山間地域では、暮らしの中で先人たちの知恵を受け継ぎながら自然と向き合い、その恵みを楽しんできましたが、当たり前になってきている現代的な暮らしの中で、中山間地域ならではの尊い価値を見失いつつあります。

このため、住民が学びを通じて自ら課題を発見し、その解決に向け「自治の力」を発揮するための取組を支援します。

◆主な施策

- 住民が自主的・主体的に地域の価値を捉え直して課題解決に取り組むための新たな手法を構築
- 地域活動に継続的に関与して、活動に必要なノウハウや人材の紹介などを行う中間支援の仕組みを構築することにより、住民が地域の価値に気づき主体的に取り組む地域づくりを支援
- 地域づくりの担い手となる地域おこし協力隊*などの活動を支援するとともに、地域定着のための情報提供・相談体制を充実
- J Aグループとの包括連携協定など様々な主体の強みや資源を活かした農村地域の取組を支援
- 農家や地域住民、都市住民など多様な人材による農村の共同活動を支援

(創造的な暮らしの基盤づくり)

中山間地域では人口減少と高齢化が顕著で、生活に不可欠なサービスを維持していくことが困難になりつつあります。

このため、新しい技術の導入等により、子どもからお年寄りまですべての住民が快適に、また創造的に暮らせる生活基盤を整備します。

◆主な施策

- 生活サービス・交流機能を確保し、地域での暮らしを総合的に支える小さな拠点などの形成に取り組む市町村や住民に対する助言
- 自家用車を利用しなくても不便なく日常生活を送ることができるよう、持続可能な交通システムの構築を支援
- 医療・介護・生活支援等の各サービスが地域の中で切れ目なく提供される地域包括ケア体制の確立を支援
- 買い物などにICT*を利活用し、暮らしを支えるため、超高速情報通信サービスの未提供地域の解消を促進
- 創造的に暮らせる地域を形成するため、農地、森林などの多面的な活用を促進

(参考) 関連する個別計画

長野県過疎地域自立促進方針、長野県過疎地域自立促進計画、長野県山村振興基本方針、第3期長野県食と農業農村振興計画（策定中）、長野県農業農村整備計画（策定中）、長野県新総合交通ビジョン、第7期長野県高齢者プラン（策定中）



3-7 生活を支える地域交通の確保

公共交通網の確保や安全で円滑な移動の基盤となる道路網の整備により、持続可能で快適な交通環境を確保します。

(自家用車に依存しない地域づくり)

鉄道やバスなどの公共交通機関は、高齢者など県民にとって身近で、環境負荷の少ない移動手段ですが、利用者の減少により、維持・確保が困難となっています。

このため、誰もが安心して利用できる地域公共交通機関の維持・確保と利便性の向上に市町村と連携して取り組むとともに、広域的なネットワークの充実を図り、生活交通のベストミックスによる交通システムの構築を進めます。

◆主な施策

- 幹線バス路線の維持・確保、低床バスなど誰もが利用しやすい車両の導入支援、バス停車帯の整備などにより、生活に不可欠な公共交通を確保
- 相乗りデマンドタクシー*などICT*・IoT*技術の積極的な活用やモビリティ・マネジメント*により、生活交通のベストミックス実現を推進
- 生活圏を意識した広域的な調整や物流・福祉など幅広い視点を取り入れて、持続可能な交通システムの構築を支援
- 道の駅等を活用して自動運転サービスの導入に取り組む市町村等を支援
- 地域鉄道の安全性向上や駅舎のバリアフリー化などの施設整備を支援
- 沿線市町村や関係団体と連携してJRなどの関係機関に働きかけ、列車のスピードアップなどの利便性向上を促進

(生活の基盤となる道路網の整備)

本県の道路管理延長は全国5位と上位ですが、改良率は全国35位で全国平均を下回っています。また、道路構造物の老朽化も進行しており、効率的・効果的な道路網の整備が求められています。

このため、近年発達する情報技術等を活用しつつ、多様なニーズを踏まえ、誰もが快適に暮らせる持続可能な地域の基盤となる道路網整備に取り組めます。

◆主な施策

- 道路の拡幅や4車線化、バイパス化など地域間の交流や連携を深め、地域の生活を支える道路整備を推進
- 歩行者や自転車利用者が安全に安心して通行できる空間の確保や踏切道の改良を推進
- 橋梁やトンネルなど道路施設を適切に維持管理
- 除雪や雪寒対策など冬期交通の安全を確保
- 農山村地域の農林業生産や生活環境の向上に資する農道・林道を計画的に整備
- 過疎地域・特別豪雪地帯における基幹的な市町村道の整備を推進

(参考) 関連する個別計画

長野県広域道路整備基本計画、信州みちビジョン(策定中)、橋梁長寿命化修繕計画、トンネル長寿命化修繕計画、ロックシェッド・スノーシェッド長寿命化修繕計画、吹付法面長寿命化修繕計画、大規模道路施設長寿命化修繕計画、大型道路標識長寿命化修繕計画、除雪計画、長野県森林づくり指針



3-8 本州中央部広域交流圏*の形成

高速交通網の充実を最大限に活かして国内外との交流の拡大を実現し、快適な暮らしと県内経済の発展を支えます。

(鉄道の整備促進・利便性向上)

2023年の北陸新幹線（金沢～敦賀）開業や2027年のリニア中央新幹線（東京～名古屋）開業に伴い、東日本と西日本を結ぶ周回型ネットワークが形成され、県外との交流が拡大します。

新幹線の整備効果を広く県内に波及させるため、新幹線駅へのアクセス道路の整備や在来線の利便性向上に取り組みます。

◆主な施策

- リニア中央新幹線が開業する機会を捉え、経済や観光など多方面で発展できるよう、国内外の活力を引き寄せる地域づくりを支援
- リニア中央新幹線や北陸新幹線全線開通の整備を促進
- リニア中央新幹線や北陸新幹線全線開通の整備効果を県内に波及させるため、道路整備を推進するとともに、地域公共交通の整備を促進
- 沿線市町村や関係団体と連携してJRなどの関係機関に働きかけ、列車のスピードアップなどの利便性向上を促進

(高規格幹線道路、地域高規格道路の整備)

国内4位の広さを有し、内陸に位置する長野県にあって高規格幹線道路等の整備は県内をはじめ県外との交流を容易にし、産業、観光、医療、防災面などに不可欠な社会基盤です。

ミッシングリンク*を解消するため、高規格幹線道路、地域高規格道路の整備を一層進めます。

◆主な施策

- 中部横断自動車道や中部縦貫自動車道、三遠南信自動車道の整備を促進するとともに、松本糸魚川連絡道路の整備を推進
- 高規格幹線道路や地域高規格道路の整備効果を広く県内に波及させる道路の整備
- 地域の活性化に資するためのスマートIC*の整備を促進

(信州まつもと空港の発展・国際化の実現)

急増している訪日外国人観光客を取り込むための地方間の競争が激しくなっており、直接海外・国内各地から来県できる「空の玄関口」としての空港の役割は、ますます重要となっています。

このため、山岳高原空港とも呼ぶべき特性を活かした信州まつもと空港の発展・国際化や、観光・賑わいの拠点としての活用促進に取り組みます。

◆主な施策

- 国内既存路線の拡充と新規路線の開設に向け、定期便やチャーター便の利用を促進
- 積極的な航空会社への働きかけや就航支援により東アジアとの直接路線の開設を支援するとともに、関係者との連携により国際ハブ空港との乗継利用路線を検討

- 信州まつもと空港を観光資源・情報発信の場として活用し、周辺施設と連携して賑わいを創出
- 国内路線の拡充や国際化に伴い増加する利用者に対応するため、空港施設の機能拡充や二次交通の充実を実施

(参考) 関連する個別計画

長野県新総合交通ビジョン、長野県リニア活用基本構想、長野県広域道路整備基本計画、信州みちビジョン（策定中）、信州まつもと空港の発展・国際化に向けた取組方針、本州中央部広域交流圏結節点機能強化に向けた今後の方針、長野県観光戦略（策定中）

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
社会増減 毎月人口異動調査（企画振興部）	▲1,568人 (2016年)		社会増減(県外からの転入-県外への転出)
移住者数 (企画振興部調)	2,084人 (2016年度)		長野県外から新たな生活の場を求めて、自らの意思により県内に転入した者の数(Uターン就職者、配偶者が県内の結婚転入、転出の予定がある者を除く)
都市農村交流人口 (企画振興部調)	624,909人 (2016年)		農業体験などで県内を訪れる都市住民の数
観光消費額 観光入込客統計（観光部）	7,320億円 (2016年)		県内で旅行者が支出した宿泊費、交通費、飲食費等の総計
延べ宿泊者数 宿泊旅行統計調査（観光庁）	1,780万人 (2016年)		県内の旅館やホテル等に宿泊した者の延べ人数
外国人延べ宿泊者数 宿泊旅行統計調査（観光庁）	113.5万人 (2016年)		県内の旅館やホテルに宿泊した外国人の延べ人数
県立文化施設ホール利用率 (県民文化部調)	67.3% (2016年度)		県立文化会館のホールの稼働日数に対する利用日の割合
国民体育大会男女総合（天皇杯）順位 (教育委員会事務局調)	18位 (2017年)		国民体育大会での本県獲得得点全国順位
地域スポーツクラブに登録している会員の割合 (教育委員会事務局調)	10.1% (2016年度)		県人口のうち地域スポーツクラブ会員の割合
県民一人当たり公共交通機関利用回数 (企画振興部調)	50.4回/人 (2015年度)		バスや鉄道などの公共交通機関を利用した県民一人当たりの回数